

「エネルギー・環境」分野における 最先端企業をめざします



皆様には、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心から御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社は、2011年4月に持株会社である富士電機ホールディングス(株)と事業会社である富士電機システムズ(株)を統合し、「新・富士電機」としてスタートしました。「地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たす」という経営理念のもと、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」「エネルギー・環境事業への注力」を経営方針として、持続的成長に向けた企業経営を推進しています。

現在、地球温暖化に代表される環境問題は、各国の経済政策に大きな影響を与えており、東日本大震災の発生は

経営理念

基本理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします
豊かさへの貢献 創造への挑戦 自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. グローバルな視点で、現地完結型の事業運営を促進し、「日本の富士電機」から、「世界の富士電機」を目指します。
2. エネルギー・環境事業を中核として、企業の拡大発展を図ります。
3. 社員の意欲を尊重し、多様な人材がチームとして力を発揮できる組織運営を行います。

その動きを加速させ、エネルギーそのものや、エネルギー利用のあり方が、世界的に見直されています。

富士電機は、自然と調和した次世代の街づくりを総合的に提案していきたいと考えています。当社の「エネルギー・環境」事業は、創業以来培ってきた、電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」を活用したパワー半導体、受配電・制御機器といったキーコンポーネントをコアとし、環境にやさしいエネルギーを創る「創エネルギー」、エネルギーの効率利用を図る「省エネルギー」、そして、創エネルギーと省エネルギーを「つなぐ」エネルギーマネジメント、この3つの領域から構成されています。当社は、これらの技術を用いた製品・システムをラインアップし、どのように活用すればお客様に喜ばれ、お役に立てただけなのかを一生懸命考え、提案していきます。

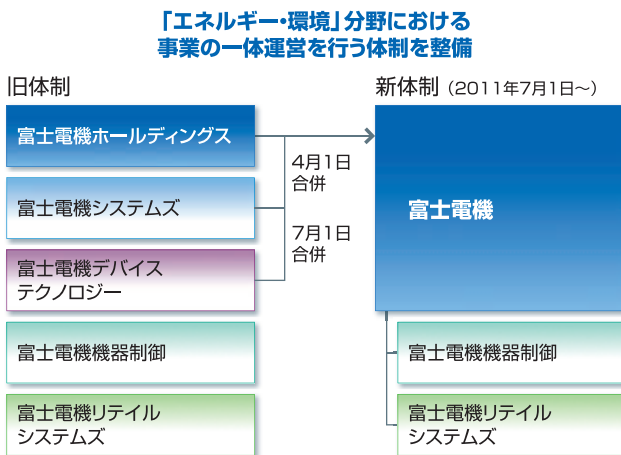
これを実現するための2011年度の施策をご紹介します。

事業を一体運営する体制を整備

当社は、2011年4月に富士電機ホールディングス(株)、富士電機システムズ(株)を統合するとともに、2011年7月にディスク媒体の事業会社である富士電機デバイステクノロジー(株)を統合しました。これにより、事業の一体運営を行う体制を整えると同時に、執行役員を53人から18人とし、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図りました。

また、「エネルギー・環境」分野において、伸ばしていく事業を絞り込むため、事業セグメントを見直しました。主に6つの事業分野に分類し、「パワーエレクトロニクス技術」を核に、「創エネルギー」「つなぐ」「省エネルギー」を実現する製品・システムの開発をスピーディに進めていきます。

「新・富士電機」の発足



富士電機をめざす「エネルギー・環境」事業



10年先のビジョンを描き、お客様視点の経営体制へ

市場で求められる製品を提供していくためには、お客様視点がかかせません。そのため、2011年4月に「マーケティング本部」を新設しました。ここでは、マーケットの動き、富士電機の持つ技術・商材を加味して、長期的な視点に立った事業戦略「富士電機の10年ビジョン」を策定します。10年ビジョンと直近の市場環境をもとに、毎年、「営業統括本部」が3カ年先のローリングプランを立て、「事業本部」がそれを実現する製品・システム開発を担うという3つの組織が連携する経営体制としていきます。

ものづくり力の強化を徹底

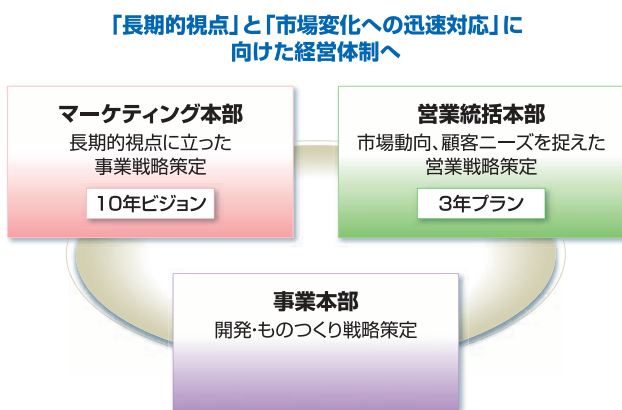
お客様のニーズに合った製品を先んじて作り上げていくためには、「ものづくり力の強化」が必要不可欠です。設備・生産技術力を強化するために、埼玉工場を生産技術部門のマザー拠点とし、生産技術を担うエンジニアや技能の訓練を行う部門を集約します。また、棚卸資産の圧縮をはじ

めとする「サプライチェーン改革」と「見える化」の徹底を継続して推進するとともに、コスト競争力の一層の強化に向けて、「集中購買」と「グローバル調達」の拡大を進めます。

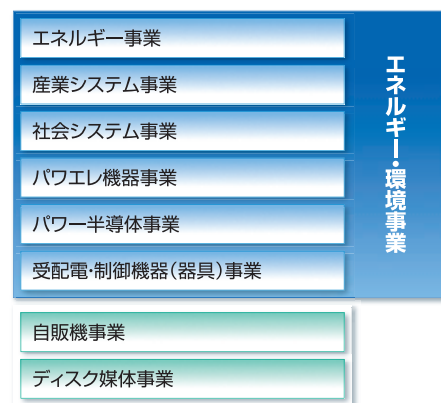
「エネルギー・環境」事業を拡大

国内では、設備投資は下げ止まりつつある一方、東日本大震災の復旧・復興需要が見込まれ、海外では、アジアを中心に景気拡大基調が続くことが予想されます。このような市況において、当社は「エネルギー・環境」事業の拡大を図っていきます。2011年度の売上高の予想は対前年度409億円増の7,300億円としていますが、「エネルギー・環境」事業では、その増収分を超える474億円増を見込んでいます。また、損益面では対前年度101億円増の220億円と大幅な増益を見込んでおり、そのうち「エネルギー・環境」事業の割合が約90%を占め、利益を牽引していきます。2011年度の研究開発・設備投資についても「エネルギー・環境」事業にリソースを注力し、富士電機が

マーケット・顧客基点の経営への変革



富士電機の事業体制



強みを持つパワーエレクトロニクス分野の事業にさらに磨きを掛け、「エネルギー・環境」事業をグローバルに拡大していきます。

「ディスク媒体」「自販機」部門で事業構造改革を完遂

一方、「エネルギー・環境」事業以外の分野で、当社の経営課題となっている「ディスク媒体」および「自販機」事業については、市況変動下においても安定して利益の出せる事業体制を整えるために構造改革を実施しています。

ディスク媒体事業では、ハードディスクドライブ市場における急激な環境変化に柔軟に対応するために、当初計画の2012年3月末から大幅に前倒しし、本年6月末までに営業、開発、製造の全機能をお客様に近いマレーシアに移管・集約しました。自販機事業についても本年6月末までに、東京の本社機能と埼玉工場の全機能を三重工場に移管・集約し、さらに販売拠点を統合・再編することにより、効率的な事業運営体制を構築しました。

社会の持続的な発展のために

富士電機は、2010年2月に、国連が提唱する「グローバル・コンパクト(GC)」への参加を表明しました。GCで掲げられている「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則は、当社がグローバルに事業を展開していく上で欠かせない指針であり、私たちは、「企業行動基準」の実践を通して、その実現に向けて取り組んでいきます。

富士電機は、地球社会の持続的な発展のために、「エネルギー・環境」事業を通じた貢献を経営の基本に据え、ステークホルダーの皆様が必要とされる企業であり続けていきます。

皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏

2011年度 業績予想／研究開発・設備投資計画

